

基本戦略	行動目標	仮番号	施策名	重点	担当省庁
1 生態系の健全性の回復	1-1 陸域及び海域の30%以上を保護地域及びOECMにより保全するとともに、それら地域の管理の有効性を強化する	1-1-1	国立・国定公園の大規模拡張 ・国立・国定公園総点検事業フォローアップ ・海域公園地区の倍増	○	環境省
		1-1-2	国立・国定公園の公園計画の点検強化		環境省
		1-1-3	国立・国定公園の管理強化 ・国立公園等の管理体制の強化 ・地域参加型の管理強化 ・国立公園における利用の調整 ・国立公園等におけるニホンジカ対策 ・山岳環境保全対策支援事業（山岳トイレ） ・特定民有地買上事業費		環境省
		1-1-4	既存保護地域の法令に基づく規制・管理等		環境省、農林水産省、文部科学省、国土交通省
		1-1-5	生息地等保護区における希少種の保全		環境省
		1-1-6	世界自然遺産の保全管理の充実		環境省、外務省、文部科学省、農林水産省
		1-1-7	天然記念物の保存・活用の推進		文部科学省
		1-1-8	海洋基本計画に基づく生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた取組の推進		環境省、関係府省
		1-1-9	沖合海底自然環境保全地域の基礎調査・モニタリング	○	環境省、文部科学省
		1-1-10	効率的な深海生態系モニタリング技術開発		文部科学省
		1-1-11	里海づくり活動の促進及び情報発信		環境省
		1-1-12	30by30アライアンスでの活動	○	環境省
		1-1-13	自然共生サイト（仮称）認定の推進	○	環境省
		1-1-14	国の制度等に基づき管理されている地域のうちOECM該当地域の整理	○	環境省
		1-1-15	海域におけるOECMの設定に関する検討	○	環境省、農林水産省
		1-1-16	海洋保護区及びOECM設定の基盤となる生物多様性情報の整理		環境省
		1-1-17	生物多様性の重要性や保全効果の見える化	○	環境省
	1-2 土地利用及び海域利用による生物多様性への負荷を軽減するとともに、既に劣化した生態系の30%以上の再生を進め、生態系ネットワーク形成に資する施策を実施する	1-2-1	環境影響評価の推進		環境省
		1-2-2	金属のリサイクル原料の処理量倍増に向けた取組		環境省
		1-2-3	効果的な保護地域・OECMの設定	○	環境省
		1-2-4	森川里海における生態系ネットワークの形成		環境省
		1-2-5	森林生態系の保存及び復元、点在する希少な森林生態系の保護管理		農林水産省
		1-2-6	多様な森林づくりの推進		農林水産省
		1-2-7	生物多様性に配慮した森林計画		農林水産省
		1-2-8	地域における森林の保全管理		農林水産省
		1-2-9	草地の整備・保全・利用の推進		農林水産省
		1-2-10	農村環境における生態系ネットワークの保全		農林水産省
		1-2-11	湿地間ネットワークの構築		環境省
		1-2-12	生態系保全に資する用水確保		農林水産省
		1-2-13	生態系に配慮した道路整備		国土交通省
		1-2-14	道路整備における動植物の生息・生育環境の形成		国土交通省
		1-2-15	自然環境に関する調査・データの集積と必要に応じた路線選定・構造形式の採用		国土交通省
		1-2-16	盛土のり面等における自然と調和した再緑化		国土交通省
		1-2-17	都市における生物多様性保全の推進	○	国土交通省
		1-2-18	都市緑化等の推進	○	国土交通省
1-2-19	都市緑地の保全、都市公園の整備等	○	国土交通省		
1-2-20	下水処理施設等の施設空間における水辺の保全・創出		国土交通省		
1-2-21	下水処理水及び雨水の再利用等による水循環系の構築		国土交通省		
1-2-22	地域特性に応じた栄養塩類の能動的運転管理の推進		国土交通省		
1-2-23	河川を基軸とした広域的な生態系ネットワークの形成	○	国土交通省、農林水産省、環境省		
1-2-24	多自然川づくり	○	国土交通省		
1-2-25	健全な水循環に係る啓発促進		環境省		
1-2-26	河川流域における土地の利用・管理による生態系への負荷軽減 ・総合的な土砂管理の取組の推進 ・ダム整備等の環境配慮 ・ダムの弾力的管理 ・水力発電に伴う減水区間の解消による清流回復		国土交通省		
1-2-27	水産生物の生活史に対応した水産環境整備		農林水産省		
1-2-28	海の再生プロジェクトによる海域環境の改善		国土交通省、農林水産省、環境省		
1-2-29	生物共生機能を付加させた港湾構造物の導入推進		国土交通省		
1-2-30	沿岸域の水質浄化対策の推進		国土交通省		
1-2-31	浚渫土砂等を有効活用した干潟・藻場の再生・深掘跡の埋め戻し		国土交通省		
1-2-32	海底にたい積した有機汚泥の浚渫の推進		国土交通省		
1-2-33	劣化地の再生・回復に関する調査検討		環境省		
1-2-34	劣化した生態系の再生の強化	○	環境省、農林水産省、国土交通省		
1-2-35	自然再生の推進		環境省		

1-3 汚染の削減（生物多様性への影響を減らすことを目的として排出の管理と環境容量を考慮した適正な水準とする）や、侵略的外来種による負の影響の防止・削減（侵略的外来種の定着率を5%の削減等）することに資する施策を実施する	1-3-1	鉛製銃弾に起因する鳥類の鉛中毒の防止	○	環境省	
	1-3-2	化学物質の環境リスク初期評価		環境省	
	1-3-3	化学物質管理の推進		環境省	
	1-3-4	化学物質排出・移動量届出制度（PRTR制度）運用・データ活用事業		環境省	
	1-3-5	化学物質の内分泌かく乱作用に関する検討		環境省	
	1-3-6	環境中の医薬品等（PPCPs）の環境リスクに関する検討		環境省	
	1-3-7	災害事故時の化学物質対策		環境省	
	1-3-8	水銀による環境汚染の防止		環境省	
	1-3-9	既登録農薬における生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準の設定	○	環境省	
	1-3-10	農薬登録審査における生活環境動植物に対する慢性影響評価の導入	○	環境省	
	1-3-11	天敵農薬における生態リスクの評価の拡充とモニタリング手法の検討	○	環境省、農林水産省	
	1-3-12	農薬の適正使用の推進		農林水産省、環境省	
	1-3-13	ゴルフ場における農薬の適正な使用の推進		環境省	
	1-3-14	生態リスクが高いと考えられる農薬の河川水モニタリング		環境省	
	1-3-15	家畜排せつ物の適正管理		農林水産省	
	1-3-16	環境保全型農業の実施による水質改善		農林水産省	
	1-3-17	農山漁村における排水施設の整備等による水質改善			
			・漁業集落排水施設の整備		農林水産省
			・集落排水施設の整備等による水質改善		農林水産省
	1-3-18	下水道の高度処理等による水環境改善		国土交通省	
	1-3-19	ダム貯水地における水質保全対策		国土交通省	
	1-3-20	水生生物の保全に係る水質環境基準		環境省	
	1-3-21	湖沼環境保全対策		環境省	
	1-3-22	琵琶湖の保全及び再生		環境省	
	1-3-23	海洋環境関連条約等対応		環境省	
	1-3-24	水質総量削減等を通じた閉鎖性海域の水環境改善		国土交通省、環境省	
	1-3-25	底層溶存酸素量に関する環境基準の類型指定		環境省	
	1-3-26	サンゴ礁生態系保全に係る陸域に由来する赤土等の土砂及び栄養塩、化学物質等の過剰な負荷への対策の推進		環境省	
	1-3-27	油流出事故への対応及び閉鎖性海域における漂流ごみの回収		国土交通省、環境省	
	1-3-28	海洋ごみ対策の推進等		環境省	
	1-3-29	海洋生分解性プラスチックの開発		経済産業省	
	1-3-30	環境に配慮した漁具等の開発		農林水産省	
	1-3-31	特定外来生物等の指定、外来種被害防止行動計画及び生態系被害防止外来種リストの見直し		環境省、農林水産省、国土交通省	
	1-3-32	特定外来生物の水際対策強化・初期防除強化	○	環境省、内閣官房、経済省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省	
	1-3-33	輸入植物検疫による侵入防止		農林水産省	
	1-3-34	有害水バラスト処理設備の検査		国土交通省	
	1-3-35	定着した特定外来生物の対応のための支援	○	環境省、農林水産省	
	1-3-36	農地や水路における外来種のまん延防止に資する技術開発		農林水産省	
	1-3-37	外来種による森林・林業被害の防止		農林水産省	
	1-3-38	外来種による農作物被害の防止		農林水産省、環境省	
	1-3-39	河川における外来種被害防止の取組実施		国土交通省	
	1-3-40	特定外来生物による内水面漁業被害の防止		農林水産省	
	1-3-41	生物多様性確保上重要な地域における特定外来生物等の防除		環境省	
	1-3-42	国立公園等における外来種対策		環境省	
	1-3-43	セイヨウオオマルハナバチ対策		農林水産省、環境省	
	1-3-44	外来種の遊漁利用のあり方検討		農林水産省、環境省	
1-3-45	公共事業における外来種等の使用回避・拡散防止		農林水産省、環境省、国土交通省		
1-3-46	飼養動物の適正な管理		環境省		
1-4 気候変動による生物多様性に対する負の影響を最小化する	1-4-1	気候変動影響の評価	○	環境省	
	1-4-2	保護地域における気候変動による生態系への影響緩和		環境省	
1-5 希少野生動植物の法令に基づく保護を実施するとともに、野生生物の生息・生育状況を改善するための取組を進める	1-5-1	レッドリストの作成と国内希少野生動植物種の指定		環境省	
	1-5-2	保護増殖事業等による希少種の保全		環境省	
	1-5-3	指定動植物による生息地管理も含めた生態系保全		環境省	
	1-5-4	希少な野生生物の適正な流通管理		環境省、警察庁、外務省、経済産業省、財務省、農林水産省	
	1-5-5	身近な自然も含めた生物の生息・生育環境の改善		農林水産省	
	1-5-6	普通種を含む身近な自然環境の保全	○	環境省	
	1-5-7	自然生態系の機能に着目した生物指標の検討	○	環境省	
	1-5-8	光害対策ガイドラインの改定・普及		環境省	
	1-5-9	複合的な野生生物管理の推進	○	環境省	
1-6 遺伝的多様性の保全等を考慮した施策を実施する	1-6-1	生物の放出に係る対策のあり方の検討	○	環境省	
	1-6-2	遺伝子組換え技術等を利用して得られた生物による生物多様性への影響の防止		環境省、経済産業省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省	
	1-6-3	希少種の遺伝的多様性の維持・確保		環境省	
	1-6-4	新宿御苑における植物多様性保全の推進		環境省	
	1-6-5	絶滅危惧種の生殖細胞・種子保存		環境省	
	1-6-6	遺伝資源の収集・保全、利用		農林水産省、厚生労働省	

2 自然を活用した 社会課題の解決	2-1 生態系が有する機能の可視化や、一層の活用を推進する	2-1-1	気候変動対策と生物多様性保全の一体的な取組	○	環境省
		2-1-2	自然を活用した解決策の地域実装	○	環境省
2-1-3		Eco-DRRの推進	○	環境省	
2-1-4		グリーンインフラの社会実装の推進	○	国土交通省	
2-1-5		2027年国際園芸博覧会の開催を通じたグリーンインフラの推進	○	国土交通省、農林水産省	
2-1-6		治山対策の推進		農林水産省	
2-1-7		保安林の指定の計画的な推進		農林水産省	
2-1-8		農業・農村の強靱化の推進		農林水産省	
2-2 森里川海のつながりや地域の伝統文化の存続に配慮しつつ自然を活かした地域づくりを推進する	2-2-1	環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業		環境省	
	2-2-2	循環型社会形成推進交付金等		環境省	
	2-2-3	国立・国定公園における質の高い自然体験活動の促進	○	環境省	
	2-2-4	国立・国定公園における利用拠点の上質化	○	環境省	
	2-2-5	国立公園満喫プロジェクトの推進			
		・国立公園満喫プロジェクト		環境省	
		・民間提案による宿舎事業を中心とした国立公園利用拠点の面的な魅力向上		環境省	
		・地域協議会の設置と方針・計画策定		環境省	
		・自然体験コンテンツの充実		環境省	
		・景観改善及び施設整備		環境省	
		・脱炭素化に向けたゼロカーボンパークの推進等		環境省	
		・利用者負担や限定体験等の仕組みづくり		環境省	
	2-2-6	自然とのふれあいから生活の豊かさの向上につなげる取組		環境省	
	2-2-7	長距離自然歩道(ロングトレイル)の推進		環境省	
	2-2-8	ユネスコエコパークの取組の推進	○	文部科学省、環境省	
	2-2-9	ジオパークの取組の推進			
		・ユネスコ世界ジオパークの取組の推進		文部科学省	
		・国立公園におけるジオパークと連携した取組の推進		環境省	
	2-2-10	持続可能な観光の推進		国土交通省	
	2-2-11	エコツーリズムの推進		環境省	
	2-2-12	野生生物の保全に資する観光の促進		環境省	
	2-2-13	サンゴ礁生態系における持続可能なツーリズムの推進		環境省	
	2-2-14	自然等の地域資源を活かした温泉地活性化推進事業		環境省	
	2-2-15	地域共生型の地熱利活用を通じた地域づくり		環境省	
	2-2-16	自然を活かしたワーケーション・サテライトオフィスの推進		環境省、農林水産省	
	2-2-17	山村地域の活力維持に向けた取組		農林水産省	
	2-2-18	里地里山の未来拠点形成の推進		環境省	
	2-2-19	多様な主体による里山林への働きかけの推進		農林水産省	
	2-2-20	農山漁村の活性化に向けた多岐にわたる生物多様性保全の取組		農林水産省	
	2-2-21	農業生産活動維持に向けた中山間地域等への支援		農林水産省	
2-2-22	水産業・漁村の多面的機能の発揮への取組の支援		農林水産省		
2-2-23	かわまちづくり等の魅力ある水辺空間の創出	○	国土交通省		
2-2-24	風致地区を活用した都市における風致の維持		国土交通省		
2-2-25	生物多様性にも貢献する歴史的風土の保存		国土交通省		
2-2-26	自然的名勝の保存・活用の推進		文部科学省		
2-2-27	文化財保存活用地域計画の作成支援		文部科学省		
2-2-28	文化的景観の保存・活用		文部科学省		
2-2-29	福島グリーン復興プロジェクト		環境省		
2-2-30	復興まちづくりに資する公園緑地の整備		国土交通省		
2-3 気候変動緩和・適応にも貢献する自然再生を推進するとともに、吸収源対策・温室効果ガス排出削減の観点から現状以上の生態系の保全と活用を進める	2-3-1	生態系が有する機能を活かした気候変動対策の推進		環境省	
	2-3-2	森林吸収源対策		農林水産省	
	2-3-3	森林病虫害防除対策及び林野火災の予防による森林の保全		農林水産省	
	2-3-4	都市緑化等による吸収源対策等の推進		国土交通省	
	2-3-5	バイオマス利活用の推進		農林水産省、関係府省	
	2-3-6	下水道バイオマス等の利用推進		国土交通省	
	2-3-7	気候変動適応策の推進	○	環境省	
	2-3-8	自然環境が有する多様な機能を活用した流域治水の推進	○	国土交通省、農林水産省、環境省	
	2-3-9	気候変動への適応と自然環境に配慮した海岸保全に係る整備・検討		国土交通省、農林水産省	
	2-3-10	ブルーカーボン生態系の利活用によるCO2吸収源の拡大に向けた取り組みの加速	○	国土交通省、農林水産省	
	2-3-11	革新的な省CO2実現に向けた自然由来の素材(セルロースナノファイバー: CNF)の社会実装や普及展開への促進		環境省、経済産業省	
2-4 再生可能エネルギー導入における生物多様性への配慮を推進する	2-4-1	地球温暖化対策推進法に基づく地域脱炭素化促進事業の促進	○	環境省	
	2-4-2	再生可能エネルギー導入に係る環境影響評価の推進		環境省	
	2-4-3	再生可能エネルギー立地選択における生物多様性配慮の主流化		環境省	
	2-4-4	風力発電施設のバードストライク対策		環境省	
2-5 野生鳥獣との軋轢緩和に向けた取組を強化する	2-5-1	鳥獣被害防止対策の推進	○	農林水産省、環境省	
	2-5-2	シカ等による森林被害の防止		農林水産省、環境省	
	2-5-3	カワウの食害による内水面漁業被害の軽減		農林水産省、環境省	
	2-5-4	トドによる漁業被害の軽減		農林水産省	
	2-5-5	ゼニガタアザラシによる漁業被害防止		環境省	
	2-5-6	基本指針を踏まえた鳥獣保護管理施策の推進		環境省	
	2-5-7	指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)の適正管理の推進	○	環境省、農林水産省	
	2-5-8	特定鳥獣の科学的・計画的な保護管理の強化	○	環境省	
	2-5-9	鳥獣の捕獲等の適正化		環境省	

		2-5-10	鳥獣の保護・管理におけるデジタル化の推進		環境省
		2-5-11	地域資源としての捕獲鳥獣の利活用に向けた取組		農林水産省
		2-5-12	次世代の鳥獣保護管理の担い手の確保・育成		環境省、農林水産省
		2-5-13	鳥獣被害防止対策の担い手の確保・育成		農林水産省、環境省
		2-5-14	野生鳥獣に関する感染症への対応		環境省、厚労省、農水省
		2-5-15	飼養動物に関する感染症への対応		環境省、厚労省、農水省
3 ネイチャーポジティブ経済の実現	3-1 企業による生物多様性への依存度・影響の定量的評価、現状分析、科学に基づく目標設定、情報開示を促すとともに、金融機関・投資家による投融資を推進する基盤を整備し、投融資の観点から生物多様性を保全・回復する活動を推進する	3-1-1	国際的なルール形成への参画及び国内企業の巻き込み	○	環境省
		3-1-2	ネイチャーポジティブ経済研究会	○	環境省
		3-1-3	サプライチェーン対応、指標・見える化、データ整備	○	環境省
		3-1-4	情報開示、定量評価及び定量目標設定の支援	○	環境省
		3-1-5	生物多様性・自然資本に関する情報開示、グリーンファイナンスの促進	○	環境省・国土交通省
		3-1-6	環境に配慮した不動産へのESG投資促進		国土交通省
	3-2 生物多様性保全に貢献する技術・サービスに対する支援を進める	3-2-1	ネイチャーポジティブにかかるビジネス分野の取組支援	○	環境省
		3-2-2	優良事例の情報発信		環境省
		3-2-3	政府調達におけるグリーン購入の推進		環境省
		3-2-4	スマート農業技術の社会実装の推進		農林水産省
	3-3 遺伝資源の利用に伴うABSを実施する	3-3-1	名古屋議定書の国内措置（ABS指針）の推進		
			・遺伝資源の利用に伴うABSの実施		経済産業省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省
			・名古屋議定書の国内実施		環境省、経済産業省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省
		3-3-2	遺伝資源の収集・保全、利用（ABS関係）		農林水産省
		3-3-3	独立行政法人製品評価技術基盤機構による二国間連携の取組		経済産業省
	3-4 みどりの食料システム戦略に掲げるに基づく化学農薬使用量（リスク換算）の低減や化学肥料使用量の低減、有機農業の推進などを含め、持続可能な環境保全型の農林水産業を拡大させる	3-4-1	みどりの食料システム戦略	○	農林水産省
		3-4-2	有機農業の推進		農林水産省
		3-4-3	環境に配慮した農法の推進		農林水産省
		3-4-4	持続可能な営農を通じた田園地域や里地里山の環境整備の推進		農林水産省
		3-4-5	国産飼料の増産・利用のための体制整備		農林水産省
		3-4-6	施肥の効率化・スマート化		農林水産省
		3-4-7	病害虫の総合防除の推進		農林水産省
		3-4-8	家畜排せつ物の利活用の推進		農林水産省
		3-4-9	GAPの普及推進		農林水産省
		3-4-10	畜産GAP取得推進		農林水産省
		3-4-11	適切な生産活動を通じた木材の需要拡大への取組		農林水産省
		3-4-12	森林施業の適切な実施に向けた新技術の導入や人材育成		農林水産省
		3-4-13	合法伐採木材等の流通及び利用の促進		農林水産省、経済産業省、国土交通省
		3-4-14	脆弱な生態系の保護と持続的な漁業の共存	○	農林水産省
3-4-15		水産資源調査・評価の充実・精度向上		農林水産省	
3-4-16		MSYベースの水産資源評価に基づくTAC管理の推進		農林水産省	
3-4-17		水産資源管理におけるIQ管理の導入		農林水産省	
3-4-18		水産資源管理における資源管理協定への移行		農林水産省	
3-4-19		水産資源管理のルール遵守		農林水産省	
3-4-20		国際水産資源の持続的利用		農林水産省	
3-4-21		捕鯨対策		農林水産省	
3-4-22		人工種苗生産技術の開発・普及		農林水産省	
3-4-23		さけ・ます増殖事業の推進		農林水産省	
3-4-24	環境・生態系と調和した増殖の推進		農林水産省		
3-4-25	養殖における環境負荷の軽減		農林水産省		
3-4-26	漁業における混獲の削減		農林水産省		
3-4-27	魚粉代替原料の開発、普及		農林水産省		
3-4-28	赤潮・貧酸素水塊、栄養塩類不足への対応		農林水産省		
3-4-29	漁村地域における新規就業者の確保		農林水産省		

4 生活・消費活動 における生物多 様性の価値の認 識と行動（一人 一人の行動変 容）	4-1 学校等における生物多様性に関する環境教育を推進する	4-1-1 環境教育の推進		環境省
		4-1-2 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進		文部科学省、環境省
		4-1-3 博物館の機能強化の推進		文部科学省
		4-1-4 下水道を活用した環境学習の推進		国土交通省
		4-1-5 河川における環境教育の推進		国土交通省、文部科学省、環境省
		4-1-6 海辺における体験活動等の指導者養成を目的としたセミナー開催の推進		国土交通省
		4-1-7 環境教育の場となる都市公園の整備の推進		国土交通省
		4-1-8 環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進		文部科学省
	4-2 日常的に自然とふれあう機会を提供することで、自然の恩恵や自然と人の関わりなど様々な知識の習得や関心の醸成、人としての豊かな成長を図るとともに、人と動物の適切な関係についての考え方を普及させる	4-2-1 自然とのふれあいの機会の提供		環境省
		4-2-2 森林における体験・ふれあいの場の提供		農林水産省
		4-2-3 新宿御苑の緑や施設を活用した生物多様性や再生可能エネルギーに関する普及啓発		環境省
		4-2-4 国立公園等における保護と利用のための施設整備		環境省
		4-2-5 国内外への国立公園等の情報発信		環境省
		4-2-6 日光国立公園「那須平成の森」管理運営事業		環境省
		4-2-7 子ども農山漁村交流プロジェクト		総務省、内閣官房、内閣府、文部科学省、農林水産省、環境省
		4-2-8 都市農業の推進、農泊支援、情報発信等を通じた都市と農山漁村の交流・定住の促進		農林水産省
		4-2-9 海辺の環境教育の推進		国土交通省
		4-2-10 港湾における自然・社会教育活動の場の整備		国土交通省
		4-2-11 港湾緑地整備の推進		国土交通省
		4-2-12 国立青少年教育振興機構における自然体験活動の推進		文部科学省
		4-2-13 体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト		文部科学省
		4-2-14 全国「みどりの愛護」のつどいの開催		国土交通省
		4-2-15 人と動物の共生する社会の実現		環境省
	4-3 国民に積極的かつ自主的な行動変容を促す	4-3-1 2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）の活動	○	環境省
		4-3-2 ナッジ等の知見を活用した行動変容の促進	○	環境省
		4-3-3 「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト等による行動変容		環境省
		4-3-4 あふの環2030プロジェクト		農林水産省、消費者庁、環境省
		4-3-5 森林・林業が果たす役割等の普及啓発の促進		農林水産省
	4-4 食品ロスの半減及びその他の物質の廃棄量を減少させることを含め、消費における生物多様性に配慮した選択肢を周知啓発するとともに、選択の機会を増加させ、インセンティブを提示する	4-4-1 食品ロス削減		農林水産省、環境省、消費者庁、経産省
		4-4-2 プラスチック資源循環の推進		
		・プラスチック資源循環戦略に基づく取組		環境省、経済産業省
		・食品産業・農畜産業におけるプラスチック資源循環の推進		農林水産省、環境省、経済産業省
		4-4-3 サステナブル・ファッションの推進		環境省、経済産業省、消費者庁
		4-4-4 有機農業を含む環境保全型農業に対する消費者の理解と関心、信頼の確保		農林水産省
		4-4-5 環境と調和のとれた食料生産とその消費に配慮した食育の推進		農林水産省
	4-4-6 脱炭素の意識と行動変容の発信・展開		環境省	
	4-4-7 生物多様性の保全に取り組む生産者からの優先調達を支援する認証制度の活用		農林水産省	
	4-5 伝統文化や地域知・伝統知に配慮しつつ地域における自然環境を保全・再生する活動を促進する	4-5-1 伝統文化や伝統知に配慮した地域におけるOECM推進	○	環境省
		4-5-2 地域における生物多様性の保全に関する活動の促進		環境省
		4-5-3 生物多様性地域連携促進法に基づく取組の推進		環境省
		4-5-4 パートナーシップによる生物多様性保全の取組の支援		環境省
		4-5-5 国立公園等における聞き書き等を通じた暮らしと自然や文化との関わりとの把握と活用		環境省
4-5-6 食文化の保護・継承による農山漁村の活性化			農林水産省	
4-5-7 地域の暮らしとサンゴ礁生態系のつながりの構築			環境省	

5 生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進	5-1 生物多様性と社会経済の統合や自然資本の国民勘定への統合を含めた関連分野における学術研究を推進するとともに、強固な体制に基づく長期的な基礎調査・モニタリング等を実施する	5-1-1	自然環境保全基礎調査	○		
			・マスタープラン策定		環境省	
			・総合解析		環境省	
			・自然環境保全基礎調査の実施		環境省	
			5-1-2	モニタリングサイト1000	○	環境省
			5-1-3	鳥類標識調査		環境省
			5-1-4	ガンカモ類の全国一斉生息調査		環境省
			5-1-5	森林資源のモニタリングの推進		農林水産省
			5-1-6	河川水辺の国勢調査		国土交通省
			5-1-7	湖沼調査		国土交通省
			5-1-8	有明海・八代海等の環境保全・回復、水産資源の回復		環境省、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
			5-1-9	水産資源動向等のデータの蓄積		農林水産省
			5-1-10	海洋におけるプラスチック分布実態と分布プロセスの解明研究		文部科学省
			5-1-11	プラスチックが海洋生物・生態系に与える影響研究		文部科学省
			5-1-12	サンゴ礁の保全・回復		農林水産省
			5-1-13	サンゴ群集に関する科学的知見の充実と継続的モニタリング・管理の強化		環境省
			5-1-14	海域環境データベースへのデータの蓄積と内容の充実化		国土交通省
			5-1-15	港湾における研究の推進		国土交通省
			5-1-16	リサイクル材の現地実証試験の実施		国土交通省
			5-1-17	広域的な浚渫土砂等の品質調整・需給調整手法の検討		国土交通省
			5-1-18	負荷削減や干潟・浅場造成等の効果比較・評価		国土交通省
			5-1-19	海洋における生物多様性の実態と変動解析		文部科学省
			5-1-20	海洋生物多様性に係る情報の公開・提供		文部科学省
			5-1-21	放射線による自然生態系への影響の把握		環境省
			5-1-22	南極地域観測事業		文部科学省
			5-1-23	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)		文部科学省
			5-1-24	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET)		環境省
			5-1-25	環境研究の総合的な推進		環境省
			5-1-26	環境DNA分析技術を用いた調査手法の標準化・一般化	○	環境省、文部科学省
			5-1-27	生物多様性・自然資本の価値評価		環境省
			5-1-28	生物多様性及び生態系サービスに関する総合的な評価・予測	○	環境省
			5-1-29	ESG投資を先導する生態系サービスの経済性評価技術の開発	○	農林水産省
		5-2 効果的かつ効率的な生物多様性保全の推進、適正な政策立案や意思決定、活動への市民参加の促進を図るため、データの発信や活用に係る人材の育成やツールの提供を行う	5-2-1	生物多様性国家戦略に貢献する地域の取組の集約・可視化	○	環境省
			5-2-2	生物多様性情報システム (J-IBIS)		環境省
			5-2-3	いきものログ	○	環境省
			5-2-4	施策・事業に係る環境配慮を確保するための情報基盤整備		環境省
			5-2-5	研究開発、産業利用のための知的基盤整備		経済産業省
			5-2-6	生物多様性クリアリングハウスメカニズム (CHM)		環境省
			5-2-7	科学的情報の共有・活用促進		環境省
			5-2-8	地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業		文部科学省
			5-2-9	ナショナルバイオリソースプロジェクト		文部科学省
			5-2-10	化学物質環境実態調査		環境省
			5-2-11	農林水産分野における生物多様性保全の取組評価の推進		農林水産省
			5-2-12	河川環境に関する技術開発	○	国土交通省
5-2-13	海洋生物ビッグデータ活用技術高度化		○	文部科学省		
5-2-14	「海洋状況表示システム」(海しる)の運用			内閣府、国土交通省		
5-3 生物多様性地域戦略を含め、多様な主体の参画のもとで統合的な取組を進めるための計画策定支援を強化する	5-3-1	ランドスケープアプローチを用いた統合的な取組の推進		環境省		
	5-3-2	生物多様性地域戦略策定の推進	○	環境省		
	5-3-3	国土利用計画及び国土の管理構想による国土の適正な利用・管理の推進	○	国土交通省		
	5-3-4	緑の基本計画の策定等の推進		国土交通省		
	5-3-5	意思決定プロセスにおける女性参画の推進		環境省		
5-4 生物多様性に有害なインセンティブの特定・見直しの検討を含め、資源動員をの強化に向けた取組を行う	5-4-1	生物多様性への資源動員の強化		環境省、関係府省		
	5-4-2	「生態系サービスへの支払い (PES)」の推進		環境省		
	5-4-3	乾燥地の保全、砂漠化対処		環境省		
	5-4-4	生物多様性保全等に資する優遇措置等		環境省、農林水産省		
	5-4-5	自然共生サイト認定に係るインセンティブの検討	○	環境省		
	5-4-6	生物多様性に有害・有益な奨励措置に係る対応	○	環境省		

5-5 我が国の知見を活かした国際協力を進める	5-5-1	SATOYAMAイニシアティブ		
		・ SATOYAMAイニシアティブの推進		環境省
		・ SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップの推進		環境省
		・ GEF、CEPFによる国際支援		環境省
	5-5-2	途上国における陸域・沿岸域の持続的自然資源管理		外務省
	5-5-3	開発協力大綱等に基づく生物多様性分野への支援		外務省
	5-5-4	クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金（CEPF）		財務省
	5-5-5	JICAを通じた国際協力の推進		外務省、財務省
	5-5-6	途上国の森林減少・劣化の抑制と持続可能な森林経営の促進		農林水産省
	5-5-7	途上国の森林保全・造成等のための国際的支援		農林水産省、外務省
	5-5-8	国際熱帯木材機関（ITTO）プロジェクト支援		外務省、農林水産省
	5-5-9	国際熱帯木材機関（ITTO）と生物多様性（CBD）条約事務局との共同イニシアティブ支援		農林水産省、外務省
	5-5-10	国際熱帯木材協定（ITTA）実施		外務省、農林水産省
	5-5-11	IPBESの活動促進		環境省
	5-5-12	GEOSS構築のための取組の推進		文部科学省
	5-5-13	アジア太平洋生物多様性観測ネットワーク（APBON）		環境省、文部科学省
	5-5-14	アジア太平洋地域地球変動研究ネットワーク（APN）		環境省
	5-5-15	生物多様性条約関連会合等への対応		
		・ 生物多様性条約関連会合への参加		環境省、外務省、経産省、厚労省、農水省、文科省
		・ 生物多様性条約締約国会議及び関連会合の結果に関する周知		環境省
		・ 国際会議への専門家の派遣		環境省
	5-5-16	生物多様性条約の適切な実施		外務省
	5-5-17	生物多様性日本基金		環境省
	5-5-18	生物多様性条約カルタヘナ議定書実施		外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省
	5-5-19	生物多様性条約名古屋議定書実施		外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省
	5-5-20	日中韓生物多様性政策対話		環境省
	5-5-21	ラムサール条約及び条約湿地の保全、賢明な利用及び普及啓発		環境省、外務省、農水省、国土交通省
	5-5-22	ラムサール条約の実施		外務省、農林水産省、国土交通省、環境省
	5-5-23	渡り鳥の保全等に関する二国間条約・協定の推進		環境省、外務省
	5-5-24	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（EAAFP）の活動推進		環境省
	5-5-25	移動性野生動植物種の保全に関する条約（ボン条約）		環境省
	5-5-26	野生動植物取引規制実施		外務省
	5-5-27	ワシントン条約MIKE（ゾウ密猟監視）プログラム支援		外務省
	5-5-28	東南アジアにおける持続的な水産業の推進		農林水産省
	5-5-29	国際的なサンゴ礁生態系保全への貢献		環境省
	5-5-30	大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けたプラスチック汚染に対処する新たな国際的枠組みづくり、及びそのための国際協力	○	環境省、外務省、経済産業省
	5-5-31	パリ条約水管理条約に関わる国際的議論への積極的関与		国土交通省、環境省
	5-5-32	世界遺産条約のより良い実施への貢献		外務省
5-5-33	アジア・太平洋地域におけるユネスコの科学分野事業への協力		文部科学省	
5-5-34	独立行政法人製品評価技術基盤機構による多国間の取組		経済産業省	
5-5-35	食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約の適切な実施		外務省、農林水産省	
5-5-36	砂漠化対処条約の実施		外務省、環境省	
5-5-37	アジア保護地域パートナーシップ等を通じた国内外への国立公園の情報発信		環境省	
5-5-38	下水道分野の海外展開の推進		国土交通省	